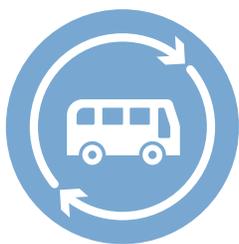




まちづくりプラン

いつまでも住み続けたい老蘇を目指して



老蘇学区
安寧のまちづくり
推進委員会



目次

1. はじめに	1
2. 学区の概要	2
3. まちづくりに向けた想いと取り組むべき課題	3
4. まちづくりの目標	5
4-1. 4つの目標像	5
4-2. 目標像を実現する空間計画方針	6
5. 目標実現に向けたアクション	8
5-1. 楽しく外出ができる	8
5-1-1. これまで集めた地域情報や意見	8
5-1-2. 具体的なアクション	10
5-2. あらゆる世代が気軽に出会い、交流ができる	12
5-2-1. これまで集めた地域情報や意見	12
5-2-2. 具体的なアクション	14
5-3. 若い世代が生き生きと活動できる	16
5-3-1. これまで集めた地域情報や意見	16
5-3-2. 具体的なアクション	18
5-4. コミュニティの輪で安心して暮らし続けられる	20
5-4-1. これまで集めた地域情報や意見	20
5-4-2. 具体的なアクション	21
6. アクションを推進する体制	23
6-1. 地域の体制づくり	23
6-2. 行政との連携	23
6-3. 企業との連携	23
資料編	25

1. はじめに

老蘇学区まちづくりプランの作成にあたって

このたび、10年間の期間とする老蘇学区まちづくりプランを策定いたしました。

老蘇学区では、平成24年4月に「老蘇学区まちづくり協議会」を設立して以降、『地域に「つながり」と「出会い」を』のコンセプトに基づき、住民総参加のまちづくりを進めておりますが、少子高齢・人口減少社会の到来、ライフスタイルの変化、地球温暖化による異常気象、新型コロナウイルスの感染拡大など、急激な社会情勢の変化によって様々な課題が出てきていることから、まちづくりの更なる向上と進展を勘案する中、今後10年間で取り組むべき行動を共有するために、「老蘇学区まちづくりプラン」を策定することになりました。

本計画の策定にあたっては、平成30年度より近江八幡市が実施する「安寧のまちづくり事業」と連携しながら進めてまいりました。本計画は、安寧のまちづくり事業のコンセプトとして示す『あらゆる世代が自宅や地域で元気に暮らせるまちづくり』を基に、「最期まで地域社会の中で暮らし続けられるまち」を目指すための行動計画となっております。この計画の推進が老蘇学区の課題解決に繋がり、魅力の向上にも繋がっていくものと考えております。

今後、本計画に基づきまちづくりを推進することにより、「老蘇に生まれてよかった」「老蘇に住み続けたい」「老蘇に住んでよかった」と誰もが感じることが出来るまちになればと願っております。本計画の推進・実践にあたりましては、みなさまのご理解とご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

結びになりますが、本計画の策定にご尽力をいただきました老蘇学区安寧のまちづくり推進委員会のみなさまをはじめ、当初よりご指導ご協力をいただいた東京大学高齢社会総合研究機構（IOG）のみなさま、アンケートやワークショップ、ヒアリングなど、様々な機会でご貴重なご意見やご提案をいただきましたみなさまに心よりお礼申し上げます。

老蘇学区安寧のまちづくり推進委員長 安田 惣左衛門

2021年（令和3年）3月

2. 学区の概要

歴史的には、1954年に老蘇村と安土村が合併し安土町になり、2010年に安土町と近江八幡市が合併し新近江八幡市が誕生して、老蘇地域は市内10学区の一つとなった。

老蘇地域は田園地帯であり、その中央を国道8号とJR東海道新幹線が横断している。住宅地としては、地域の中心に既存2集落（西老蘇、東老蘇）および新興住宅（老蘇台、老蘇団地、老蘇ニュータウン）が一体的に形成され、市境界の近辺の周縁に既存2集落（石寺、内野）が分散して立地している。西老蘇では分譲住宅地も新たに形成されている。また、中心集落の北側と国道8号の間には、工業団地が整備されている。これらの住宅地と工業団地の周囲を、優良な農地が囲み、広がっている。

地域住民のつながりは強く、助け合う風土がある。自治会活動も各種行事をはじめ、防災や高齢者サロンを中心に活動している。学区全体のコミュニティづくりにおいては、まちづくり協議会が各種事業を立ち上げ、コミュニティセンターの運営と地域づくりに貢献している。また、老蘇小学校では、コミュニティスクールを導入し、特色のある教育環境を地域と学校が連携して提供している。

人口はわずかに減少傾向を示しているが、世帯数は増加している。生産年齢人口が減少する一方で、65歳以上の高齢者の割合が増加する傾向があり、高齢者のみの世帯も増加している。

歴史文化や自然の資源が豊かであり、地域内を旧中山道が通り、その沿道には重要文化財指定の奥石神社などが立地する。東老蘇では、これらを守りながら住みよいまちとするため、滋賀県独自の制度である近隣景観形成協定「21世紀に継承ごう遺そう老蘇の森と中山道東老蘇郷づくり協定」を締結されている。また、周辺の山には、観音正寺や教林坊、十三仏などの古刹もあり、観光資源としても活用されている。野山の水路ではホタルが生息する環境を保全している。さらに、地域住民も参加する老蘇小学校ビオトープ委員会では、ビオトープの管理を通じて、水辺の生物や植物が生息する環境を維持している。

産業基盤としての強みも有している。工業団地は、製造業従事者の雇用の受け皿として機能している。また、農業では、先進的に集落営農に取り組んでおり、優良で高品質な農産物の収穫を達成している。特に、米・大豆・小麦・大麦・マンゴー・ネギについては、国際標準であるGLOBAL G.A.P認証を取得している。

3. まちづくりに向けた想いと取り組むべき課題

少子高齢化が進むことで、人口減少や地域活力の低下などの問題が地域住民の間でも懸念されている。本委員会の第1回の会合では、30年後の老蘇の姿について議論した。そこで、出された想いは、まずは、空き家・空き地の増加や生産年齢層の流出や転出が少なく、新しい住まいや世帯が増えていることであった。家族にとって、近くに家族が住んでいるという安心感を作るだけでなく、地域にとっても住民が培ってきた経験や生活の知恵を次世代に引き継ぐ可能性を残すことにもつながる。人口が保たれ、増えるためには、地域の環境が住みやすい環境であることは重要である。

住みやすさの第一のカギは移動や買い物がしやすいことである。日々の移動や買い物の困難は、地域からの転出を考えるきっかけを与える要素になりうる。特に、高齢者にとっては、生活する上で大きな問題である。通院や楽しみなどの外出ができなくなると、精神的・身体的な健康にも影響を与えるからである。また、第二のカギは、交流や楽しみの機会があることである。老蘇という地域は、人とのつながりがあり、農作物や自然環境、歴史文化などの地域資源が豊かであるため、地域の良さや魅力を生かした多様な楽しみが享受できる地域であることが望まれる。第三のカギは、子育てがしやすいことである。自然環境や公園などの遊び場が充実しているだけでなく、地域と小学校が協調し、子どもを見守り、安全を守る環境づくりを通じて、子育てにやさしい地域になることが重要である。第四のカギは、最期まで地域で元気に安心して暮らしていけることである。自宅での生活が困難になっても、地域で適切な医療や介護を受けながら、周囲や家族の見守りや日常の支援が受けられることが大事である。また、災害が発生しても、地域で助け合い、安心して避難ができることも必要である。

こうした地域づくりの想いを形にするために、地域住民が主体となり、行政や企業などとも連携をしながら、まちづくりの課題に取り組むべきである。これまでワークショップや委員会の開催、アンケートの実施を通じて、まちづくりの課題を把握し、10個のテーマに渡る課題が示されてきた。

(1) 子育て環境の整備・充実

子どもの集まりが持ちづらかったり、情報の伝達が難しかったりする。また、外で遊ぶ子どもの数が少なくなってきた認識がある。若い世代の流出や子どもの数の減少だけでなく、小学校の体育館の老朽化や安全に遊べる公園・広場の不足などの問題がある。

(2) 買い物・食事などの生活不便の解消

地域内にコンビニはなく、日常生活に必要な店舗も減少しており、地域内で買い物を済ますことは難しく、近隣の地域にあるスーパー等へ買い物に行かなければならない。また、飲食店の数や質は限られており、お酒が気軽に飲める場所もないため、地域内で外食する場所も機会も少ない。

(3) 移動支援・公共交通の不足の解消

地域が近江八幡駅や安土駅から遠く、バス等の公共交通の利便性も低いため、車に頼った生活になる。したがって、車が運転できなくなったときの不安が強く、高齢ドライバーの事故の懸念も解消されない。

(4) 安全な歩行環境の確保

旧中山道の側溝の蓋がけが整備されたことで、車の通行量が増加し、スピードを出す車も増加した。その一方で、歩道の整備が進んでいないため、歩行者にとっては危険を感じている状況にある。また、自転車や車椅子の通行において、それが思わぬ事故にもつながりかねない。

(5) 自然環境の管理・活用

山やビオトープなどの自然が豊かであり、田舎の原風景を創出している。しかし、里山は荒廃している箇所があり、今後の豊かな自然環境の管理や活用方法に課題がある。

(6) 空き家・空き地の管理

若い世代の流出のため、空き家の発生や畑の空地が増えつつある。台風や地震などの防災の観点からも心配される。地域内に増加する空き家や空き地を管理し、活用につなげる仕組みが地域にない。

(7) 伝統文化の維持保全

地域には伝統的な祭りが残っており、旧中山道や教林坊などの歴史文化資源もある。しかし、祭りの存続が危ぶまれ、旧中山道沿いの古民家などの歴史的資源の喪失も進行しており、有形無形の伝統文化が続けられるか懸念されている。

(8) 農業の振興

地域で収穫される野菜や果物の品質は良く、地域住民の誇りでもあるが、農業従事者の高齢化が進行しており、担い手が不足している。また、ブランド力のある地域の特産品が少ない。

(9) 交流の場づくり

昼間の活気が少なく、外で遊ぶ子どもの数も少ないため、世代を超えた交流をつくる機会や場所が少なくなっている。また、新しく転入してきた若い世代と以前から住んでいる住民が接する場も限られており、新旧住民の交流も課題として認識されている。

(10) 地域活動の担い手の確保

地域のつながりは強い一方で、様々なしきたりや決まりごとが多く、高齢になってからの役職も少なくない。負担が減らないと、地域活動の担い手は不足し続ける可能性がある。

4. まちづくりの目標

本委員会での議論を通じて、まちづくりの目標として、4つの目標像とそれを実現する空間計画方針を定めた。

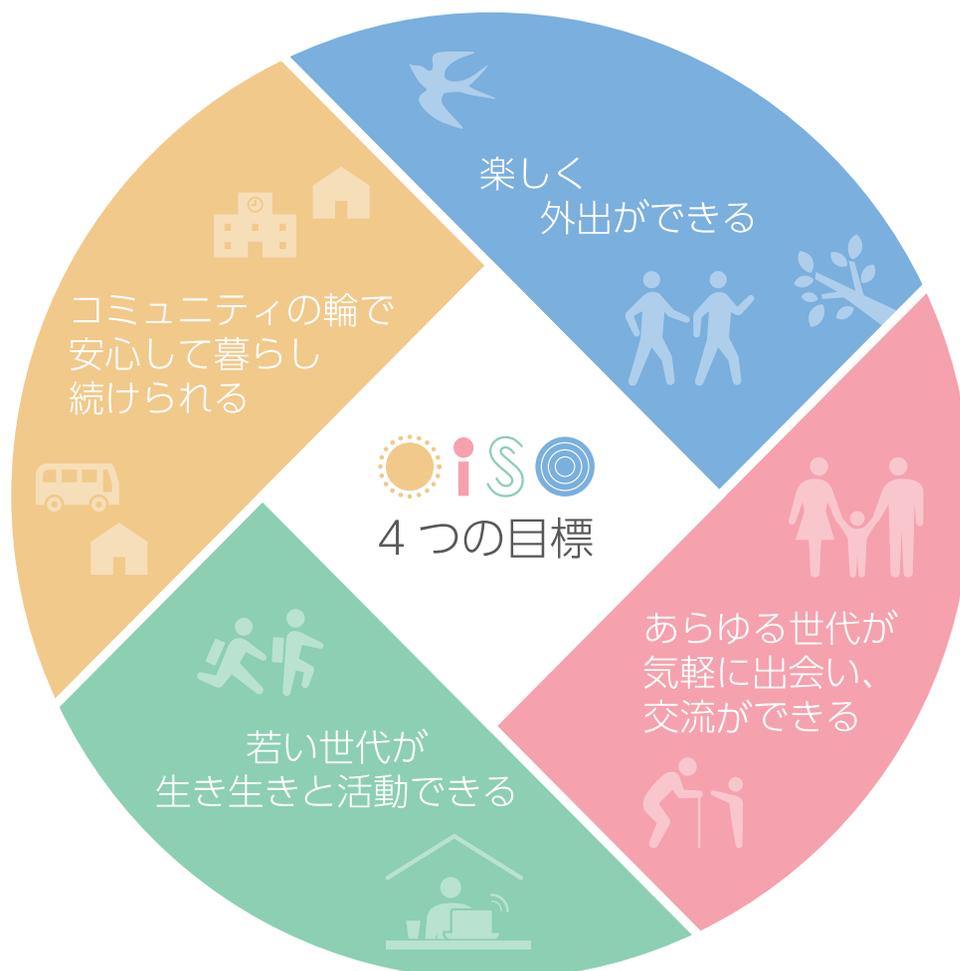
4-1. 4つの目標像

老蘇学区のまちづくりへの想いを実現するために、4つの目標像を掲げる。

1. 楽しく外出ができる
2. あらゆる世代が気軽に出会い、交流ができる
3. 若い世代が生き生きと活動できる
4. コミュニティの輪で安心して暮らし続けられる

4-2. 目標像を実現する空間計画方針

4つの目標像を10年後に実現することを目指し、空間計画の方針を次頁（p.6-7）のように掲げる。また、後述の第5章 目標実現に向けたアクションも概ね10年間で実施していく。



4つの目標像を10年後に実現することを目指し、空間計画の方針を掲げました。

あかこんバス
送迎・乗合サービス

公園の活用の方針

公園を子どもから高齢者まで多世代で使用できるように、現在のニーズに合わせたリノベーションを進める。

- ・公園のあり方のビジョンを作る。
- ・総合的な学習の時間などを活用し、公園ワークショップを行い、リノベーションプランを作る。

空き物件（中心集落）の活用の方針

ワーカーの拠点を整備し、地域在住の働く若年層（40才未満）の交流や活動、作業環境を提供する。

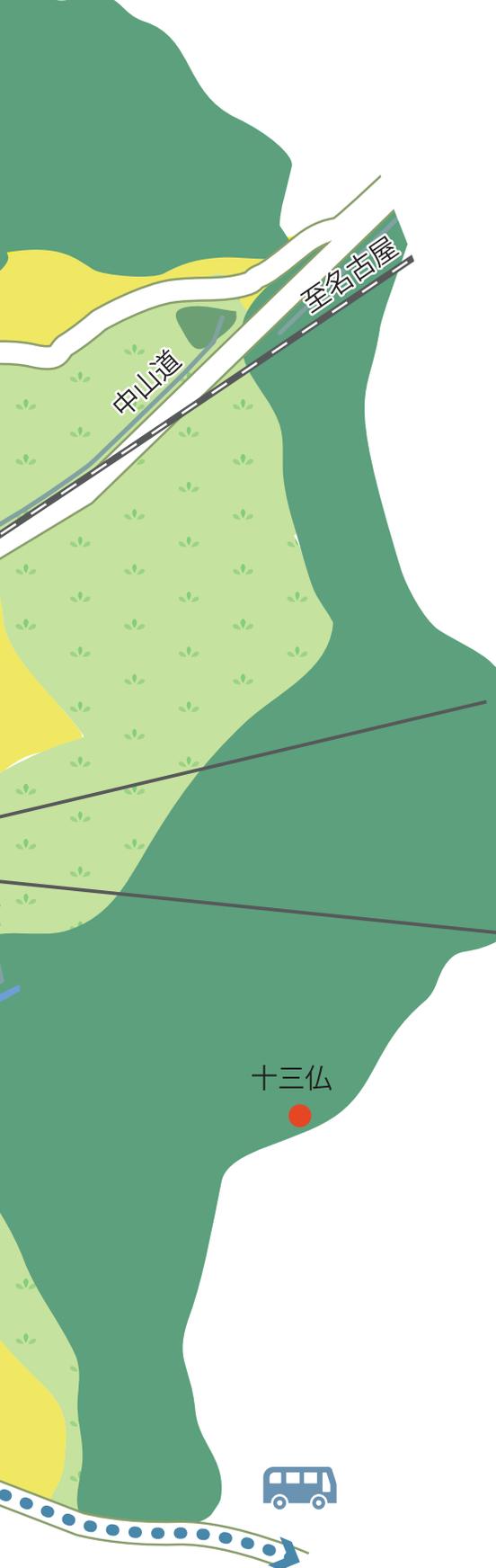
- ・シェアオフィスを提供し、時差出勤や在宅ワークがしやすい環境を提供する。
- ・朝活や夜市など、交流機会の場を提供する。
- ・オヤジの会など、ワーカーコミュニティの形成を支援する。
- ・子どもから大人まで気軽に集い、遊びや学びを享受できる場所や学童保育など放課後の子どもの見守りの場所を提供する。

土地改良事業未整備の農地・現小学校の敷地の活用方針

地域特性を活かして、農住融合し、地域住民の暮らしやすさの向上に資する環境を整備することを目指す。

- ・高齢者向けの住居を供給し、自宅での生活が難しくなった地域在住高齢者の住み替え先の選択肢を提供する。
- ・小学校の移転・建て替え・スタジオ（音楽室）やプール、工房（図工室）、キッチン（調理室）、シアタールーム（視聴覚室）を整備し、高齢者の生きがいづくりや子どもの教育機会を提供する。
- ・共同農園を整備し、コミュニティの形成を促進する。
- ・果樹園で観光農園を設立し、地域の雇用や魅力、経済性を高めることを進める。





農道や農産物、里山の活用の方針

農地は保全しながら、その周辺の豊かな環境や農地で収穫される良質な農産物の新たな活用方法を模索し、地域住民の多様な世代の交流や生きがい、学び、健康増進を進める。

- ・ウォーキングの農道ルートを開発する。
- ・地場の生産者や製造企業と連携し、特産品や農産物を活用したコミュニティ活動を行う。
- ・リタイア層が営農活動に参加できる仕組みをつくる。
- ・自然環境を活かした学びや遊びの機会を提供する。

コミュニティエリアの方針

高齢者や小学生の身体能力を考慮した上で、コミュニティセンターから一定距離の範囲をコミュニティエリアの区域に指定し、土地改良事業未整備区画の土地利用や建物等の配置を検討するように誘導する。

コミュニティ交通の方針

安土駅・旧近江八幡市エリアへの移動を効率化し、互助・共助により、地域内のきめ細かい移動を支える。

- ・あかこんバスの路線を見直す。周縁集落には、互助・共助により、自宅までの送迎体制を作る。
- ・工業団地の企業と連携し、共同で乗合サービスを運行する。
- ・コミセンに待合所を整備し、周縁の集落の移動の乗り換えをしやすくする。

集落環境づくりの方針

集落ごとに集落環境の点検活動を行い、地域の安全性や危険性を、防災や安全な歩行環境の確保、持続可能性などの観点から問題を確認し、関係主体と連携しながら、環境の改善を図っていく。



凡例

 住宅地・集落

 農地

 森・山・自然

 工業団地

 土地改良事業未整備区画
・老蘇小学校

 道路

 あかこんバス路線

 送迎・乗合サービス

5. 目標実現に向けたアクション

本章では、4つの目標像の実現のために、基本的なアクションと各エリアで展開する具体策を示す。

5-1. 楽しく外出ができる

5-1-1. これまで集めた地域情報や意見

■地域の基本情報

地域の小売・物販施設としては、地元小売店が2店舗、卵直売所が3店舗、郵便局が1店舗存在する。コンビニエンスストアは学区内にはない。

交通環境としては、あかこんバスが1日5便（月～金）運行している。また、要支援・要介護認定者等の移動制約者を対象に、福祉自動車が運行しており、指定の施設への移動に1回100円で利用できる。ただし、商業施設は含まれてはいない。

■アンケート結果

エリア毎に分けた買い物頻度の調査（項目：毎日、週3～4、週1～2、月1回、ほとんどない）において、週に1回以上買い物に行くという回答した割合は、それぞれ近江八幡市内（安土町除く）50.8%（回答者753名）、安土町内50.0%（回答者751名）、五個荘地域内35.8%（回答者731名）、八日市地域内35.3%（回答者750名）であり、市内でも約半数の人が安土町外で週に1回以上は買い物をしており、市外の東近江市で買い物をする住民も比較的割合が高かった。年齢別にみると、安土町内での買い物は70代以上で高く、近江八幡市内（安土町内除く）での買い物は70代以上で低かった。八日市地域内での買い物は10-40代が高かった。

移動手段については、どの目的においても、ほとんどの住民が自家用車を使用していた。また、自分自身で運転を行うという回答（850名中745名）が圧倒的に多かった。

移動に関する不安についても多くの意見が指摘されていた。車が運転できなくなると生活に不安を強く感じている人は80.8%で高く、地域で買い物や食事ができる場所が少ないと強く感じている人（52.7%）やバスなどの公共交通を充実してほしいと強く感じている人（53.4%）は半数以上であった。具体的な意見としては、あかこんバスの運行日や便数、ルート、時間帯が希望に合わず、あかこんバスが不便であることや、駅まで/駅からのアクセスの悪さが指摘されており、路線バスの要望、徒歩圏内・自転車移動圏内の店舗の充実などを望む声が多かった。

■委員会での意見

委員会では、外出の環境として、移動手段の選択肢と量の少なさが指摘されてきた。あかこんバスは網羅的であるが、不便で時間がかかることを指摘している。また、バス停から自宅までの移動にも課題があることが意見として出ている。一方、福祉自動車は地域住民への認知度が低いことや多様な移動支援策が整理できておらず、分かりづらいことなどが課題として上がっている。今後、対策を強化しないと、外出できなくなる人が増えるのではないかと懸念されている。

一方で、買い物については、人それぞれに嗜好性があり、実際に物を見て買い物をする需要が高いことを指摘している。特に衣類や雑貨などの買い物は代行サービスや移動販売では、欲求が満たせない可能性があることが議論された。実際に、過去にも移動販売が地域内で行われていたが、利用者が少なく、移動販売のサービスが停止した経験があるという意見もあった。

そこで、これまでの議論としては、企業との共同作業や協力関係を作り、目的と移動手段の組み合わせを分かりやすく提示できる新しい移動サービス（MaaS）の開発を検討したり、互助や共助の仕組みで乗合サービスを運行したりすることが新しいアイデアとして提示されてきた。また、バス停から自宅までの荷物の運搬のボランティアなどによって、移動制約者の外出のハードルを下げる取り組みの提案もあった。さらに、あかこんバスのルートの見直しの希望も指摘されている。

■専門家からの指摘

外出に関わる物的環境について、安全性や利便性に課題があることを指摘している。安全性については、旧中山道の通過交通がある際に、歩行者が退避できる空間が限られており、危険であること、および路地との結節点での見通しが悪く、出会い頭の事故が起こる危険性があることを指摘している。また、街灯が少なく、夜間や薄暗い時間帯での転倒事故等の危険があることも指摘している。

利便性については、利用できる駐車場が少なく、外からの移動サービスを提供する場所が確保しづらいことを指摘している。

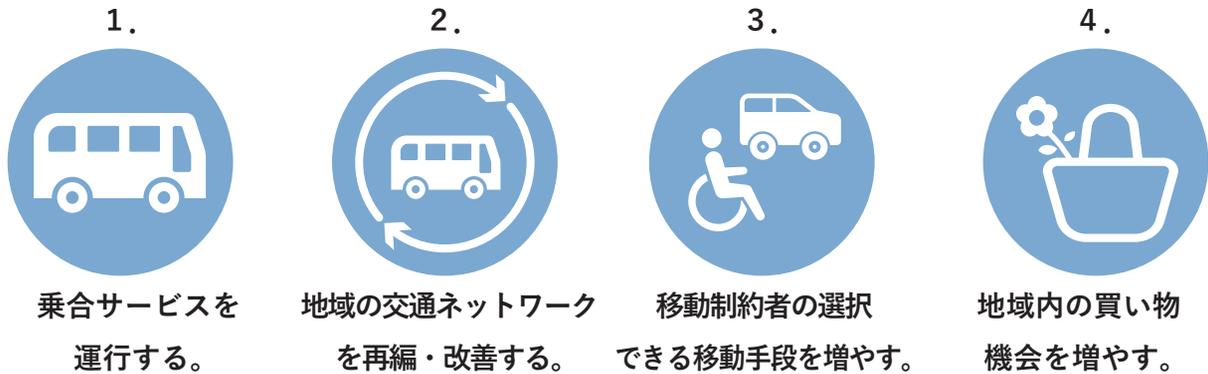
さらに、一部の路地には路面の傾斜や坂があり、隣接する住宅に居住する高齢者にとって外出の阻害要素になりえ、自宅とバス停の間の移動可能性の問題（ラストワンマイル¹問題）が発生することを指摘している。

1 「ラストワンマイル」とは、家と拠点（バス停やセンターなど）の接続のことを指す。人や物の輸送や配達において、家と拠点の接続のしやすさが、利用者の利便性や事業者の効率性に影響を与える。

5-1-2. 具体的なアクション

前述の地域情報や意見を踏まえ、4つの基本アクションとエリア別具体策を進める。

『楽しく外出ができる』基本アクション



■地域全体の具体策

基本アクション1

地域内に乗合サービスの運行組織を立ち上げる。(5-3-2 基本アクション4と関連)

先行事例を参考にしながら、地域特性に合わせた体制を検討し、乗合サービスの運行体制を構築する。また、後述の福祉コミュニティ型 MaaS の運行や実験における窓口として機能することを想定する。

送迎ボランティア組織や活動を立ち上げる。(5-3-2 基本アクション2と関連)

ボランティアの募集や育成の仕組みなどを検討し、サービスの運営を支える。

実証実験を行う。

多様な機会を活用し、実行可能なサービスのあり方を模索する。

あかこんバスと送迎サービスを組合わせたコミュニティ交通ネットワークを作る。

あかこんバスの周縁集落へのルートを縮小し、集落間の送迎サービスの運行を通じて、縮小分を補完する。

基本アクション2

多様なモビリティが利用しやすい道路環境を作る。(5-4-2 基本アクション1と関連)

歩行者だけでなく、自転車や車椅子、シルバーカーなど多様なモビリティが安心して利用できる道路環境を整備する。特に、歩道のバリアフリー化や側溝の蓋がけなど、交通事故や転倒のリスク軽減につながる取り組みを進める。

行政や企業（スーパー等）と連携した福祉コミュニティ²型 MaaS を開発する。

移動制約者の外出目的に応じて、移動方法の相談ができ、ニーズに応じた移動手段や移動支援を案内、提案することができる新しい福祉コミュニティ型 MaaS のあり方を模索し、行政や企業との連携を進める。地域の窓口は、前述の乗合サービスの運行組織となることを想定する。

基本アクション3

福祉自動車の運行範囲を広げる。

移動制約者の移動手段の選択肢を広げるため、福祉自動車の運行範囲に商業施設を含めるようにする。

2 ここでは、福祉コミュニティは福祉が必要な人たちとそれを支える地域住民や支援者を指す。

■中心集落の具体策

基本
アクション
1ク

工業団地の企業と連携する。

行政の協力を得ながら、工業団地の企業と連携し、企業の従業員の送迎シャトルバスを利用した乗合サービスを検討し、進める。

コミュニティセンターにバスの待合所を整備する。

あかこんバスと送迎サービスの乗り換え地点として、コミュニティセンターを指定し、そのための待合所の整備を進める。待合所では、利用者同士のコミュニケーションや関係性を支えることにも配慮する。

旧中山道の走行速度を抑制する。(5-2-2 基本アクション2 と関連)

コミュニティセンターが地域移動の拠点として機能することを踏まえ、そこまでの安全な歩行移動を確保するために、旧中山道の自動車の走行速度を抑えることを進める。

車両の通行制限を強化する。(5-2-2 基本アクション2 と関連)

旧中山道を抜け道として利用する自動車の通行の制限を強化するため、現行の標識を更新し、啓発を促す。また、ライジングソフトボラード³等の導入によって、地域住民の利便性を確保しながら、通過交通を抑制する手段を講じることを進める。

朝市や軽トラ市を開催する。

地域の活性化と買い物機会の増加、外出機会の提供を目的に、月に1回程度の頻度で、朝市や軽トラ市を開催することを進める。

小規模な店舗の開店を支援する。

コミュニティカフェや無人コンビニエンスストアなど、個人やコミュニティ組織の力、IT技術を活用し、小規模でも運営できる店舗のあり方を模索し、その開店を支援する。

基本
アクション
2

基本
アクション
4

■周縁集落の具体策

基本
アクション
2ク

コミュニティセンターと集落・自宅間の送迎サービスを運行する。

コミュニティセンターと集落・自宅の移動を支える送迎サービスを運行する。運行は、前述の送迎ボランティアによって行う。

3 ライジングソフトボラードは、地面下に収納されているボラード（車止め）が昇降して地上に現れ、車両通行を制限する施設である。ウレタンなどの柔らかい素材などからできている。

5-2. あらゆる世代が気軽に出会い、交流ができる

5-2-1. これまで集めた地域情報や意見

■ 地域の基本情報

地域のコミュニティ施設としては、コミュニティセンター・自治会館等が7箇所、公園が15箇所（中心集落に11箇所、周縁集落に4箇所）、小学校が1校、神社・寺が存在する。また、周縁集落には辻（路地の交差点付近にある立ち話等ができる小さい広場）がある。

地域の活動としては、サロン活動や運動会、祭り、草刈りなどが行われている。また、営農活動も盛んである。これらの活動は、まちづくり協議会や各集落の自治会、老人クラブ、スポーツ振興会、神社の総代、農業法人等が運営しており、地域の活動を支えている。

■ アンケート結果

各種社会活動の参加について、週に1回以上参加している人は10~20%程度であった。

趣味やスポーツを目的に、月1回以上外出している人は49.8%で約半数であり、週1回以上外出している人は23.0%であった。また、友人に会うことを目的に、月1回以上外出している人は61.7%で、週1回以上外出している人は19.3%であった。

趣味やスポーツ、友人に会うことを目的にした外出の際の移動手段としては、回答者の多くが自動車を主な手段として利用している。

趣味活動に関わりたいと思っている人は、女性や、東老蘇や石寺に居住している人に多かった。

多世代交流の場として空き家を活用することを必要と思っている人は64.5%であり、強く必要と思っている人は10.8%であった。必要と思っている人は、女性や新興集落に居住している人で多かった。一方で、必要ないと思っている人は70代以上の人に多かった。

親子で参加できるお楽しみ会や交流会について、子どもがいる家庭では73.4%が利用したいと思っており、高い希望が出ていた。

■ 委員会での意見

高齢者の安心・安全の議論の中で、人とのつながりや活動の現状や課題が出てきた。古い集落はつながりが強く、伝統的な活動を通じて、それが維持されてきているが、趣味の場は少なく、小規模・少人数のつながりをつくる機会が乏しいことが指摘された。一方で、新興集落は、古い集落に比べると、近隣のつながりが薄いことが指摘されている。

外出しやすい環境の議論の中では、趣味やスポーツで外出する頻度が少ないことが課題として認識されていることを指摘し、徒歩圏に子どもと高齢者の居場所が一緒になる工夫をする必要があるのではないかという意見が出ている。

趣味の場 / 子どもと高齢者の居場所の融合の議論の中では、スポーツ活動よりも文化活動の機会が地域に少ないことが指摘されている。また、既存のスポーツ活動については、活動

が玄人化することを課題に挙げており、気軽さが求められていることが指摘されている。

一方で、新興集落に居住する人からは、集会所が日頃空いていないため、社会参加の機会が乏しいことや、地域の歴史や古い話の知識に乏しいため、それらを学びたいという希望、仕事の引退後にできる活動の選択肢が乏しいため、地域の営農活動に携わりたいという希望があるという意見が出ている。

これらを踏まえて、地域資源を活用した新しい社会参加の機会や気軽さを売りにした活動、福祉目的ではなく、出会いや交流を目的とした活動を充実することの必要性が浮かび上がった。

■ 専門家からの指摘

子どもの遊び場の環境については、公園の数は十分にあると考えられるが、質（設置されている遊具や管理状態など）や内容（そこで行われる活動）に課題がある可能性があることを指摘している。また、資源（公園等）を結び、ネットワークを作り、行動圏を広げることで、可能性を広げることができることも指摘している。

屋外活動の場の観点からは、高齢者や大人が使いやすい公園や広場が少ないという課題が認識されている。一方で、農道は交通量が少なく、見通しがよく、自然が感じられるため、ウォーキングやジョギングに適した環境であると考えられる。

既存の地域の活動や組織が、従来型のものが多く、新しい世代や移住者になじまない可能性がある。

5-2-2. 具体的なアクション

前述の地域情報や意見を踏まえ、5つの基本アクションとエリア別具体策を進める。

『あらゆる世代が気軽に出会い、交流ができる』基本アクション

1. 

公園をリノベーションする。
2. 

ウォーキングのネットワークをつくる。
3. 

地域の文化や歴史を学び、活動を実践する。
4. 

農ある暮らしの環境を整える。
5. 

既存の組織や活動の断捨離をする。

■地域全体の具体策

基本
アクション
2ク

サークル活動を立ち上げる。

ウォーキングに関心がある人を呼びかけ、サークル活動として定期的な活動へと育てる。

基本
アクション
4ク

営農活動に参加できる仕組みをつくる。

農業法人や個人事業所と連携し、営農活動に関心のあるリタイア層や主婦・主夫層、学生等が活動に関われる仕組みをつくる。

基本
アクション
5ク

「断捨離」をテーマにした話し合いを開催する。

次世代が持続していくために、既存の組織および活動団体に声をかけ、まずは組織や活動の改革について話し合いをし、具体的な方向性を模索する。

■中心集落の具体策

基本
アクション
1

新しい公園のビジョンをつくる。

専門家を交えた公園ワークショップを行い、子どもの新しい遊び場、高齢者の憩いや運動の場、子どもの見守りができる場の提案をつくり、これからのニーズに適した公園のビジョンを作成する。

子どもの公園リノベーションコンペを行う。

総合的な学習の時間などを活用し、子どもたちが公園リノベーションプラン（公園再生計画）を作成、提案する。提案は、地域住民が審査し、良いものを採用して、リノベーションを進める。

旧中山道の走行速度を抑制する。（5-1-2 基本アクション2 と関連）

地域内のウォーキングやジョギング環境の安全性を確保するために、旧中山道の自動車の走行速度を抑えることを進める。

車両の通行制限を強化する。（5-1-2 基本アクション2 と関連）

旧中山道を抜け道として利用する自動車の通行の制限を強化するため、現行の標識を更新し、啓発を促す。また、ライジングソフトボラード等の導入によって、地域住民の利便性を確保しながら、通過交通を抑制する手段を講じることを進める。

交流のビジョンづくりを行う。

多様な地域の活動団体等に聞き取りを行い、地域の文化や歴史を活かした交流のあり方を提案する。

交流プログラムを試行する。

交流の将来像に基づいて、地域にあった交流プログラムを試行し、改善を行う。例えば、地域の文化や歴史を知る人と知りたい人を紹介しつなぎ（マッチング）、交流を深める語り部活動を試してやってみることが考えられる。

（仮称）地域交流館と運営体制をつくる。

空き家等を活用し、気軽に大人も子どもも遊べ、地域の文化や歴史、昔ながらの外遊びも学べる場所を作り、多目的に利用できる新しい居場所を提供する（仮称）地域交流館をつくる。また、関係者との間で定期的な振り返りをする運営体制をつくる。

■周縁集落の具体策**歴史まち歩きを開催する。**

集落やその周辺を歩きながら、ディープな歴史や防災の知恵などを学ぶウォーキングイベントを開催する。また、新しいウォーキングルートの開拓にもつなげる。

■農地里山の具体策**ウォーキングの農道ルートを開発する。**

農作業の妨げにならないように配慮しつつ、安全性や快適性などを考慮したウォーキングに適した農道を選定する。必要に応じて、適切な設備やサインを設置する。

（仮称）みちくさ部の活動を立ち上げる。（5-3-2 基本アクション3 と関連）

里山を歩きながら、草や木々について楽しく学べる自然観察活動を立ち上げる。植物の植生や特徴に詳しい人を育て、活動につなげる。

5-3. 若い世代が生き生きと活動できる

5-3-1. これまで集めた地域情報や意見

■ 地域の基本情報

近年、西老蘇を中心に分譲住宅が120戸以上供給され、若い世代の転入が起きている。地域の子ども関連の施設は、小学校が1校、認定こども園が1校（現在3歳児以上の受け入れであるが、令和4年度には0~2歳児クラスが開園する）、コミュニティセンターにキッズルーム（子ども向け広場）が1室、遊具のある公園が15箇所（中心集落に11箇所、周縁集落に4箇所）存在する。小学校については、建物の老朽化が進行しており、今後、改修か建替が検討される。

地域の組織としては、まちづくり協議会や各集落の自治会、子ども会等があり、子どもや若い世代を対象にした活動を行なっている。

■ アンケート結果

10代から40代の回答者は、遊びや食事の目的で外出する割合が高く、買い物は八日市地域へ行く割合が高かった。また、挨拶程度の近所付き合いが多く、居住年数が短い人は、個人の生活を重視する傾向が強かった。一方で、高齢者支援活動に関わりたいと思う人の割合は、10代から40代で高かった。

子どものいる世帯では、イベント情報の入手、保護者同士の交流、相談できる友人・知人の評価が高い傾向があった。また、屋外で自由に遊べる場や自然環境や地域特性を活かした教育の希望が高かった。子どもの年齢について分析すると、就学前の子どものいる世帯では、子育てに関する資源が少なく、子育てに関わるサービス希望の割合が高い傾向が現れた。

子どもの安全に関わる意見や放課後のサービスの要望、学校行事の親の負担に対する不満についての意見も集まった。

■ 委員会での意見

子育てしやすい・働きやすい環境についての議論の中では、つながりの形や強さが世代間で異なることが指摘されてきた。新興集落の人は仲間意識があるが、新しく転入してくる若い世代との要求（ニーズ）に差があると感じると指摘する。特に若い世代間での情報ネットワーク（会話のやり取りや会話が行われている場）が見えないという悩みが共有されていた。また、子育て環境に求める空間や資源にも違いがあるように感じており、上の世代がサポートに入りづらいと思っていることが指摘されていた。

住まいという観点からは、二世帯住宅や新規住宅を建てる余地が少なく、地域から転出する若い世代がいることも指摘された。また、あまり集落内の空き家を購入したり、改修したりして若い世代が転入・住み替えをすることもほとんどないという。

若い世代との会話や連絡（コミュニケーション）の図り方についての議論の中では、自立し、自発的に楽しく集まりを持ってもらえる環境づくりが必要なのではないかという意見が出ていた。その中で、中心的に動く人が育ち、地域の他の関係者ともつながって、地域づくりに関わってくれることを期待することが意見として出された。

■ 20代・30代の地域住民へのヒアリング

同世代との交流について、それぞれの家庭環境や仕事、進学先、住まいが様々であるため、直接会っての交流は年に数回となり、日常的に交流をしているとは言えない。機会としては、お祭りのときや帰省のタイミングで集まることが多い。また、その場合は、飲食店というよりも誰かの家に集まることが多い。一方で、新興住宅地に新しく転入してきた人たちとの付き合いは今のところは少ない。子どもを通じて、つながりができてくるのではないかと期待が持たれている。それでも、老蘇全体でつながりをつくることに難しさを感じている。

活動のリーダー的な存在や中心となるグループは、地域には不在であると言う。地域のことを考えている人は、若い世代の中にも存在する。しかし、これまでも、誰かがみんなをまとめて引っ張ってきたというよりは、ゆるやかにつながっていて、きっかけがあれば集まって楽しい時間を過ごすことが多かった。ゆえに、個人としては、地域のイベントには参加することはできても、地域の活動の運営を引き継いだり、新しく作ったりという意識を持つのは難しい。

個人としての時間の作り方の実態としては、仕事や子育ての合間に時間を見つけるしかなく、それは予測できることでもないし、決まった時間が空いているというようなルーティン（規則的な時間管理）のできるものでもない。大学生や大学院生は、比較的時間はあると言えるが、研究活動などに多くの時間を割いている。現在は仕事や子育て、学業に多くの時間を割き、個人の時間を積極的に作るということはしていない。また、空いた時間は家族との時間に割くことを優先している。

お祭りについては、古い集落で育ってきた人は当たり前のもので受け入れてきたが、新興集落で育ってきた人は子ども時代に接点が少なく、大人になってから接点を持ちたかったと感じることがあると言う。

子ども時代の交流については、周りの山は小学生にとっては遊ぶ環境で、遊び場に困ることとはなかったと言う。しかし、中高生になると交友関係が広がるため、地域の中だけで過ごすことが難しくなる。特に高校生になると、土日に遊びに行く時の移動手段に困った。子育て環境について期待することは、まずは待機児童問題の解消がある。それに加え、地域の人も子どもの成長に関わってくれることを期待したいと言う。それは、顔や名前を覚えてもらって、子どもの行動を見守ってくれたり、ときに怒ったりなどの関わりがあることである。そうした環境の下で、のびのびと自由に子どもが育てて欲しいと考えている。

■ 専門家からの指摘

子どもの遊び場の環境については、公園の数は十分にありと考えられるが、質（設置されている遊具や管理状態など）や内容（そこで行われる活動）に課題がある可能性があることを指摘している。また、資源（公園等）を結び、ネットワークを作り、行動圏を広げることで、可能性を広げることができることも指摘している。

若い世代にとっては、主体的に地域に関わるというよりは、仕事や家庭、交友に時間を割く中で、結果的に地域に貢献することを求めている傾向があると思われる。

従来型の既存の地域の活動や組織の他に、新しい世代や移住者に向けた新しい横のつながりの制度を検討する必要がある。

5-3-2. 具体的なアクション

前述の地域情報や意見を踏まえ、4つの基本アクションとエリア別具体策を進める。

『若い世代が生き生きと活動できる』基本アクション



リモートやバーチャル環境を活用した交流を促す。



個人としての時間を確保し、参加できる場をつくる。



子ども（小学生以下）のやる気やモチベーションが上がる活動を作る。



中高生の交流活動を支える。

■地域全体の具体策

基本アクション1

オンライン地域コミュニティの場をつくる。

YouTube⁴ 動画をつくるなど、オンラインで地域から転出した人ともつながり、地域の情報発信や共有、活動（オフ会や里帰り）への参加を促す。

基本アクション2

放課後サービス等の子どもの一時的預かり環境を整える。（5-2-2 基本アクション1と基本アクション3に関連）

公園や（仮称）地域交流館などを活用し、放課後の子どもの行動を見守れる環境を整える。また、空き家等を活用した学童保育等の整備を進める。

高齢者支援のボランティア活動の場をつくる。（5-1-2 基本アクション1と関連）

若い世代がボランティア活動や社会奉仕活動に参加できる場を提供し、若い世代が地域活動に関われるきっかけを作る。例えば、高齢者の送迎ボランティアなどが想定される。

基本アクション3

集会所や公園等で気軽にパーティーが開催できる環境を整える。

子どもを通じた若い新旧の住民のつながりを深めることを目的に、集会所や公園等でケータリングやデリバリーによる食事会やパーティーが開きやすい環境を整える。例えば、バーベキューセットの貸し出しを行うなど。

おもちゃや遊び道具の貸し出しを行う。

コミュニティセンター等で、家庭では手に入りづらいおもちゃや遊び道具（例えば、木工知育玩具や海外製テーブルゲームなど）を貸し出す。

伝統やお祭りに関われるオープンな機会を増やす。

転入してきた家族の子どもや転出した若い世代が伝統やお祭りを通じて、地域コミュニティとの接点を広げ、地域への愛着を形成、維持する。そのためにも、お祭りの運営をイベント的な形に変えていくことにも努めていく。

基本アクション4

地域内に乗合サービスの運行組織を立ち上げる。（5-1-2 基本アクション1と関連）

先行事例を参考にしながら、地域特性に合わせた体制を検討し、乗合サービスの運行体制を構築する。

4 YouTubeとは、インターネット動画配信サービスの一つである。

■ 中心集落の具体策

基本アクション2

ワーカーの拠点を整備する。

空き家や空き地を活用し、地域在住の働き手のための環境づくりを進める。特にシェアオフィス⁵や在宅ワーク、時差出勤、異業種の交流の場、自己研鑽の場としての充実を図る。

活動の場の仕組みをつくる。

朝活や夜活、オヤジの会など、ワーカーが動きやすい時間帯での活動の立ち上げを支援し、横のつながりづくりを応援する。

子どもの公園リノベーションコンペを行う。

総合的な学習の時間などを活用し、子どもたちが公園リノベーションプランを作成、提案する。提案は、地域住民が審査し、良いものを採用して、リノベーションを進める。

基本アクション3

交流プログラムを試行する。

交流のビジョンに基づいて、地域にあった交流プログラムを試行し、改善を行う。例えば、地域の文化や歴史を知る人と知りたい人をマッチングし、交流を深める語り部活動を試してやってみることが考えられる。

(仮称) 地域交流館と運営体制をつくる。

空き家等を活用し、気軽に大人も子どもも遊べ、地域の文化や歴史、昔ながらの外遊びも学べる場所を作り、多目的に利用できる新しい居場所を提供する(仮称)地域交流館をつくる。また、関係者との間で定期的な振り返りをする運営体制をつくる。

基本アクション4

交流プログラムを試行する。

交流のビジョンに基づいて、地域にあった交流プログラムを試行し、改善を行う。例えば、地域の文化や歴史を知る人と知りたい人をマッチングし、交流を深める語り部活動を試してやってみることが考えられる。

(仮称) 地域交流館と運営体制をつくる。

空き家等を活用し、気軽に大人も子どもも遊べ、地域の文化や歴史、昔ながらの外遊びも学べる場所を作り、多目的に利用できる新しい居場所を提供する(仮称)地域交流館をつくる。また、関係者との間で定期的な振り返りをする運営体制をつくる。

■ 農地里山の具体策

基本アクション2ク

地場の生産者や製造企業と連携してコミュニティ活動を立ち上げる。

若い世代が関心の高い特産品や農産物(例えば、大麦等)を活用して、オリジナルの製品を製造したり、イベントを開催したりするコミュニティ活動を立ち上げ、応援する。

基本アクション3ク

自然環境を活かした遊びや学びの場をつくる。(5-2-2 基本アクション3と関連)

遊休農地や里山を活用して楽しめる活動を立ち上げ、子どもたちの環境教育や情操教育に活かす。また、そのための指導者(インストラクター)の養成を進める。

基本アクション4ク

自然環境を活かした遊びインストラクターの見習い制度をつくる。(5-2-2 基本アクション3と関連)

遊休農地や里山を活用して楽しめる活動のインストラクターの見習い制度をつくり、地域の環境に詳しい中高生を育てる。

5 シェアオフィスとは、異なる職業に就いている人が共同で利用し、仕事をする場所のことである。

5-4. コミュニティの輪で安心して暮らし続けられる

5-4-1. これまで集めた地域情報や意見

■ 地域の基本情報

地域のコミュニティ施設としては、コミュニティセンター・自治会館等が7箇所、公園が15箇所（中心集落に11箇所、周縁集落に4箇所）、小学校が1校、神社・寺が存在する。また、周縁集落には辻（路地の交差点付近にある立ち話等ができる小さい広場）がある。医療やケア関連の施設やサービスとしては、介護事業所が1箇所あり、神崎中央病院無料シャトルバスおよび福祉自動車の運行が行われている。

地域の活動としては、サロン活動や運動会、祭り、草刈りなどが行われている。また、営農活動も盛んである。これらの活動は、まちづくり協議会や各集落の自治会、老人クラブ、スポーツ振興会、神社の総代、農業法人等が運営しており、地域の活動を支えている。

■ 委員会での意見

高齢者の安心・安全の議論の中で、新型コロナウイルス感染が懸念される状況下で、直接、高齢者に会えず、リアルな見守りが難しくなっている現状が共有された。その中で、リモートでも見守りができる取り組みの必要性が議論されている。また、住宅のバリアフリー化が必ずしも進んでおらず、弱ったときに住める住宅かどうかは懸念であることも共有された。

中心集落・周縁集落のまちづくりの議論の中では、ほとんどの委員が最期まで地域で暮らし続けることを希望していることが明らかとなった。しかし、周縁集落のグループでは、必ずしも現在の自宅である必要はなく、仲間同士で暮らし続けられるなら、地域の中で住み替えても良いという意見が出ている。その中で、農地里山づくりの議論で、土地改良事業未整備の区画をCCRC⁶に活用し、自宅で住み続けることが難しくなった地域の高齢者が住み替えできる住まいとして活用できると良いというアイデアが出てきた。また、老朽化した小学校の建て替えを合わせて進めていくことが、地域にとって新しい価値を作り出す可能性があることが提案された。

■ 専門家からの指摘

集落内の路地や坂の状態によっては、高齢者の外出を阻害し、コミュニティ活動への参加を難しくしている可能性がある。また、住宅周りに関しても、古い集落や新興集落のどちらにも、段差や溝があり、同様にバリアになりうることが指摘されている。

6 CCRC (Continuing Care Retirement Community) は、高齢者が健康な段階で入居し、終身で暮らすことができる生活環境のことである。

5-4-2. 具体的なアクション

前述の地域情報や意見を踏まえ、3つの基本アクションとエリア別具体策を進める。

『コミュニティの輪で安心して暮らし続けられる』基本アクション

1.



地域の暮らし続けられる環境の評価をする。

2.



リアル（現場）とリモート（遠隔）を融合した見守りの仕組みをつくる。

3.



土地改良事業未整備区画を地域の福祉や教育に貢献する場として活用する。

■地域全体の具体策

基本アクション1

集落点検活動をする。(5-1-2 基本アクション2と関連)

路地や坂、避難経路など、高齢期の暮らしの障害になりそうな環境について、その危険度を各集落の住民で点検し、マップにする。作成したマップは、地域に配布し、危険度の周知に活用する。

SDGs⁷ ゲームを実施する。

自分たちの地域の持続可能性を点検するために、各集落単位でSDGsゲームを実施する。それで得られた知見や発見は、関係主体と共有し、問題と一緒に取り組む。

基本アクション2

見守る・見守られる備えをするきっかけをつくる。

もしバナゲーム⁸など、高齢期の生活についてイメージをつくる活動を行い、見守ることや見守られることの備えをするきっかけをつくる。

リモートで地域の見守りを支援するシステムを検討する。

センサーやIoT⁹等によって、日常的な見守りをサポートし、緊急時には迅速に連絡するリモートの見守りのシステムを検討する。また、見守りロボット等と一緒に地域のサロン活動に参加できる環境をつくり、見守りロボット等と周囲の住民がつながりを持つ状態を検討する。

基本アクション3

コミュニティエリアの区域を指定する。

高齢者や小学生の身体能力を考慮した上で、コミュニティセンターから一定距離の範囲をコミュニティエリアの区域に指定し、土地改良事業未整備の区画の土地利用や建物等の配置を検討するように誘導する。

7 SDGsとは、国連が掲げる持続可能な開発目標のことである。

8 もしバナゲームとは、人生の最期の希望や思いについて気軽に語り合えることを目的に、iACPが開発したゲームである。

9 IoTとは、モノがインターネットに繋がることで、遠隔でモノを操作したり、他の機能を付加したりする技術のことである。

■ 中心集落の具体策

基本アクション1

集落の空き家再生・除却の方針を検討する。

「空き家活用すごろく¹⁰」等を活用して、空き家活用の理解を深めながら、集落で発生する空き家のあり方について、集落単位で検討することを進める。また、何戸かまとまって発生する際は、一体的に住宅を更新し、路地の拡幅と若い世代の住まいの提供を進める。

基本アクション3

小学校更新のシナリオを検討する。

老朽化している小学校の更新のシナリオを、関係者と共同で検討する。小学校の移転案を検討する際には、跡地は地域の歴史文化に貢献するなど、立地特性を踏まえた活用方法を検討する。

■ 周縁集落の具体策

基本アクション1

集落の空き家再生・除却の方針を検討する。

「空き家活用すごろく」等を活用して、空き家活用の理解を深めながら、集落で発生する空き家のあり方について、集落単位で検討することを進める。

■ 農地里山の具体策

基本アクション3

農ある暮らしを実現する。

コミュニティエリア区域内で高齢者向け住宅を供給し、自宅での生活が困難になった地域在住の高齢者の住み替え先の選択肢の一つにする。また、スタジオ（作業場）やシネマルーム（視聴覚室）などを整備し、高齢者の生きがいづくりや子どもの教育の場を提供したり、共同農園を整備し、コミュニティの形成を図ったりする。

コミュニティエリア区域外では、果樹園で観光農園を設立し、地域の雇用や魅力、経済性を高めることを進める。また、農業法人と連携し、運営の仕組みを検討する。

10 空き家活用すごろくとは、まち暮らし不動産が開発した、空き家の持ち主と利用者のマッチングに直面する問題について、ゲーム感覚で学べ、理解を深めるツールである。

6. アクションを推進する体制

6-1. 地域の体制づくり

まちづくり協議会ならびに自治連合会を核とした「(仮称) アクション推進支援室」を設置する。

まずは、本アクションの検討や推進に関心のある人材や企業等を探し、家族や若い世代、高齢者、地域、企業、行政など、それぞれの望ましい姿を整理し、チェックリスト¹¹としてまとめ、施策の優先度の検討と地域の体制づくりに活用する。そして、施策のロードマップづくりなど、戦略的に取り組むプログラムの策定を進める。

こうした策定過程において、具体的にアクションに取り組める機運が醸成されたら、組織づくりとアクションの立ち上げの支援を行う。特に、関わる人の強みや得意とすることが活かせるアクションの立ち上げに努める。中期的には、立ち上がったアクションの自走を支援し、テーマや活動の輪を広げる取り組みを実施することを目指す。

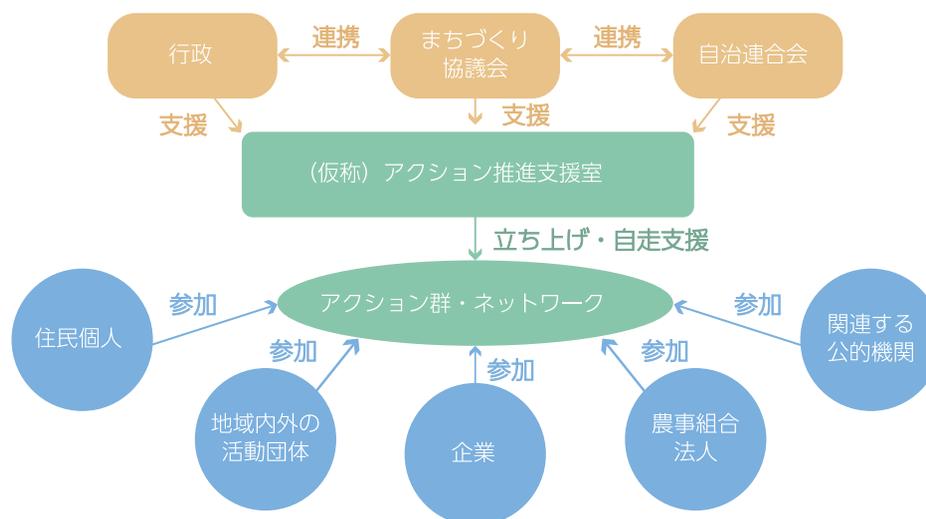
6-2. 行政との連携

行政との連携を進め、本アクションの推進に必要な情報や資源の提供や、「(仮称) アクション推進支援室」の設置・運営が円滑に進行できるようなサポートの要請を行う。

特に、地域が企業との連携やパートナーシップの形成を推進するにあたって、条件や障壁が発生する場合は、その条件の解消や障壁の低減等が実現するような行政の支援を要請する。アクションのうち、行政が直接関わる事業に関しては、本アクションプランの内容に沿うように、各種行政計画への反映や事業の見直し、PPP 事業等の検討を行政が進めることを要望する。

6-3. 企業との連携

企業との連携をするために、まずは地域には窓口となる組織づくりを進める。続いて、必要に応じて行政に支援や協力を求め、連携するための具体的な交渉を進める。

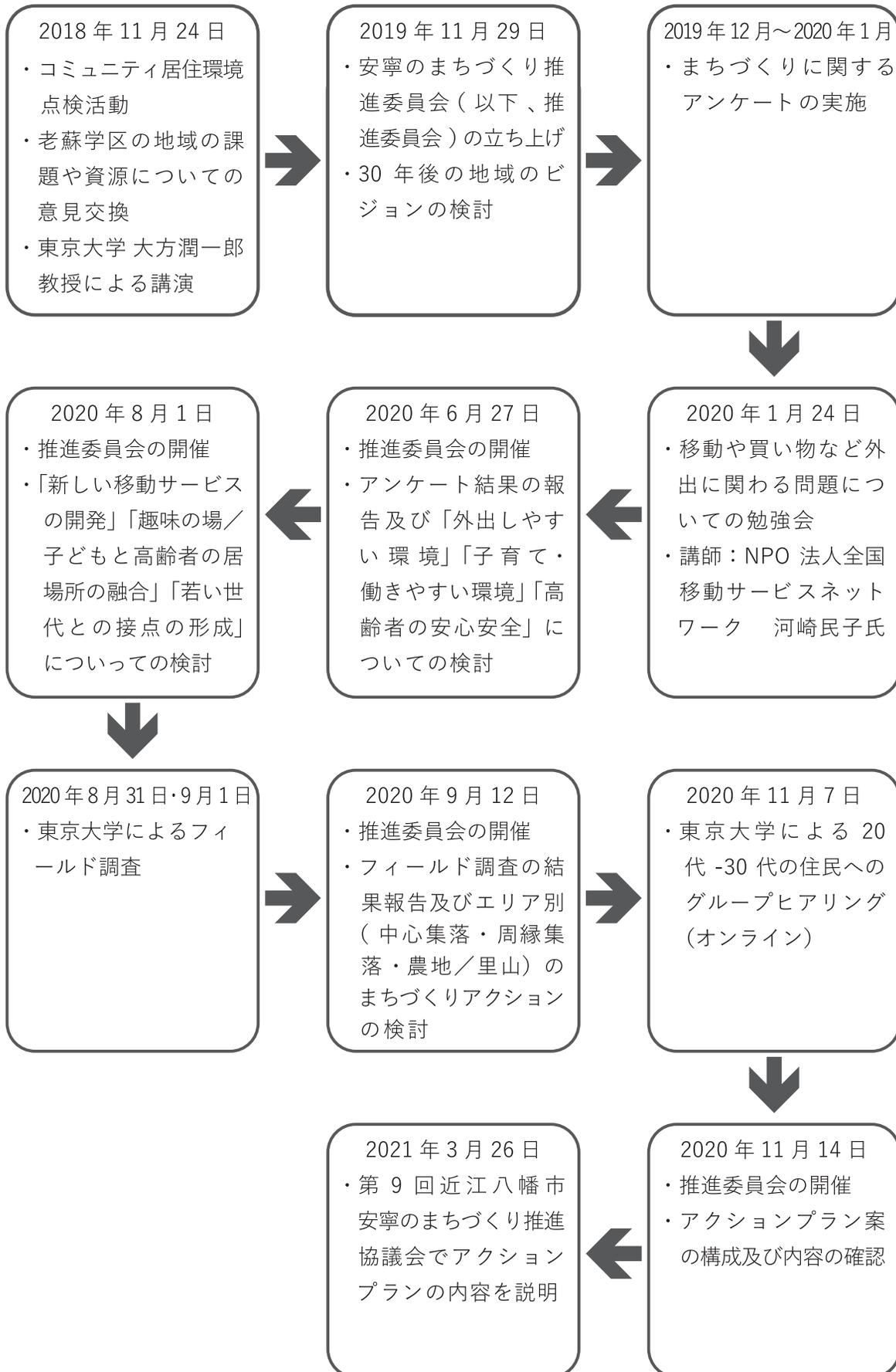


11 例えば、宮崎市では、地域包括ケアを推進するために、「ぐるみんチェックリスト」を作成し、それぞれの立場や状況に応じた理想像を示し、地域の推進体制の評価ができるようにしている。

https://www.city.miyazaki.miyazaki.jp/fs/1/8/2/8/8/8/_/79421.pdf

資料編

1. 策定の経過



2. 老蘇学区安寧のまちづくり推進委員会 委員名簿

【令和元（2019）年度】

[順不同・敬称略]

役 職	氏 名	所属等
委員長	安田 惣左衛門	老蘇学区まちづくり協議会 顧問
副委員長	川瀬 新作	老蘇学区まちづくり協議会 会長
副委員長	山田 靖弘	老蘇学区まちづくり協議会 副会長
委員	井上 芳夫	近江八幡市議会議員
委員	伴 泰三	老蘇学区自治連合会 会長
委員	井上 龍一	老蘇学区まちづくり協議会 副会長
委員	藤野 勇	老蘇学区まちづくり協議会 生活安全・環境部会長
委員	中江 康了	老蘇学区まちづくり協議会 スポーツ部会長
委員	井上 法子	老蘇学区まちづくり協議会 子ども育成部会長
委員	廣瀬 敏	老蘇学区まちづくり協議会 事務局長
委員	坪田 源一	安土地区社会福祉協議会 副会長
委員	馬橋 豊	民生委員・児童委員 主任児童委員
委員	大橋 則夫	西老蘇自治会
委員	吉井 博	石寺自治会
委員	辻井 通	内野自治会
委員	黒川 和美	老蘇ニュータウン自治会

【令和2（2020）年度】

[順不同・敬称略]

役 職	氏 名	所属等
委員長	安田 惣左衛門	老蘇学区まちづくり協議会 会長
副委員長	山田 靖弘	老蘇学区まちづくり協議会 副会長
委員	井上 芳夫	近江八幡市議会議員
委員	森本 善郎	老蘇学区自治連合会 会長
委員	吉井 博	老蘇学区まちづくり協議会 副会長
委員	藤野 勇	老蘇学区まちづくり協議会 生活安全・環境部会長
委員	井上 法子	老蘇学区まちづくり協議会 生涯学習・子ども育成部会長
委員	廣瀬 敏	老蘇学区まちづくり協議会 事務局長
委員	大林 義孝	安土地区社会福祉協議会 副会長
委員	馬橋 豊	民生委員・児童委員 主任児童委員
委員	大橋 則夫	西老蘇自治会
委員	辻井 通	内野自治会
委員	黒川 和美	老蘇ニュータウン自治会

3. 老蘇学区 安寧のまちづくり アンケート集計結果（要旨）

3-1. アンケート調査の概要

- (1) 調査の目的：老蘇学区に居住する方々を対象に、交流や地域での支え合い、移動や買い物、子育てに関わる現状とニーズを把握し、今後の活動計画を立案する際の材料とすること。
- (2) 調査項目の作成：老蘇学区安寧のまちづくり推進協議会のメンバーとの協議を経て、東京大学高齢社会総合研究機構（IOG）でアンケート調査の設計・集計・分析を行った。
- (3) 調査方法：老蘇地区に居住する、809世帯に配布。526世帯より回収（世帯回収率：65.0%）有効回答数：525世帯・850名（回答2名の世帯：325世帯）。
- (4) 実施時期：2019年12月～2020年1月
- (5) 主な調査項目：日頃の近所つき合い・社会参加の状況・支え合いへの関心・買い物の場所・移動手段・外出や移動への意見・子育て世帯のニーズ等。
- (6) 回答者の性別（図1-1）＝男女の構成比は、ほぼ1:1。
- (7) 回答者の年齢（図1-2）＝50代以上で3/4を占める。もっとも多いのが60代（約3割）。
- (8) 回答者の居住する集落、及び、居住年数は、それぞれ、図1-3、図1-4の通り。

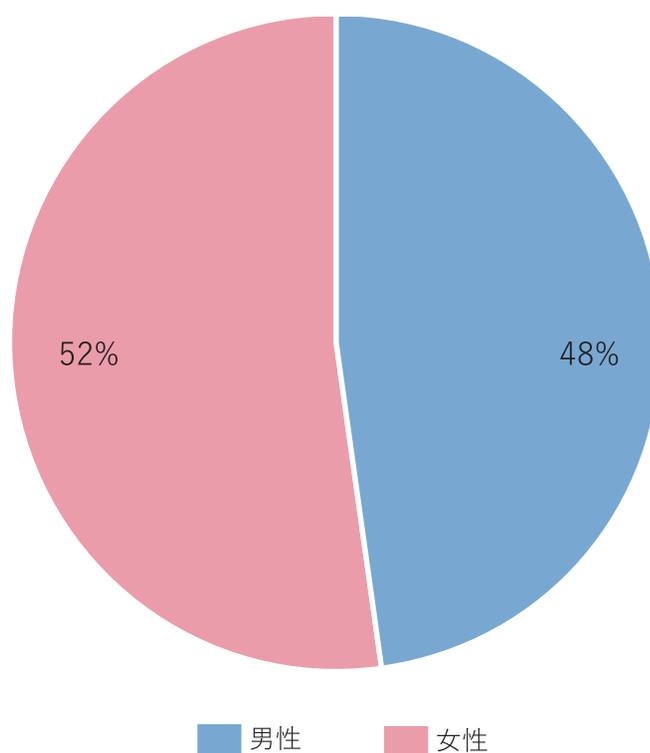


図 1-1 回答者の性別（N=835）

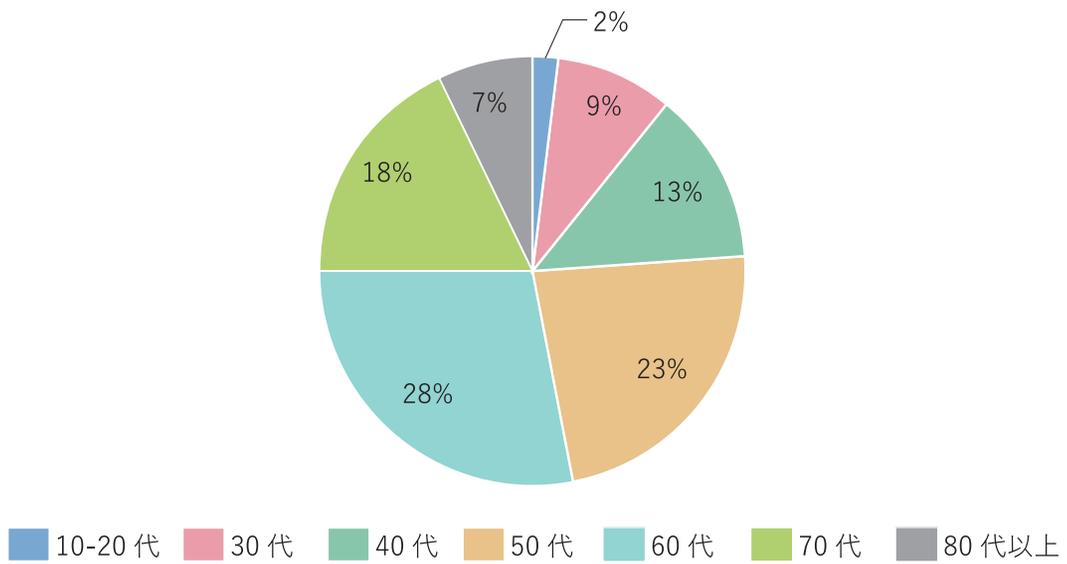


図 1-2 回答者の年齢分布 (N=808)

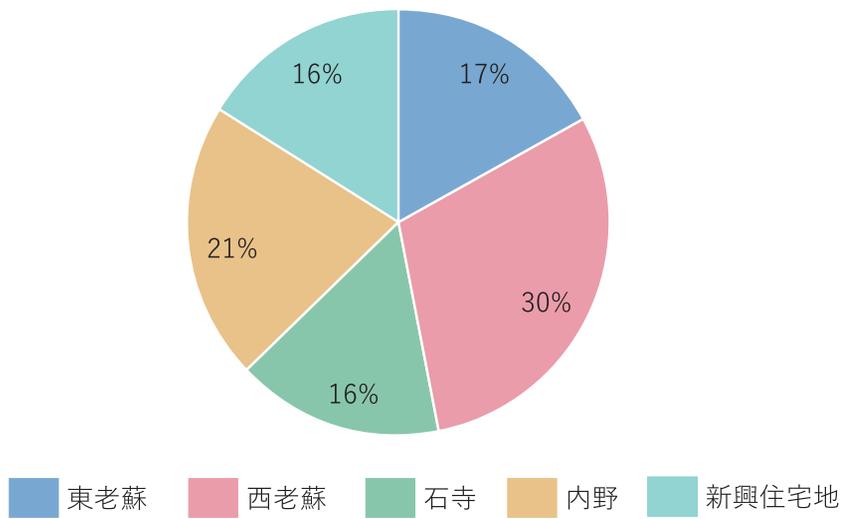


図 1-3 回答者の居住する集落 (N=821)

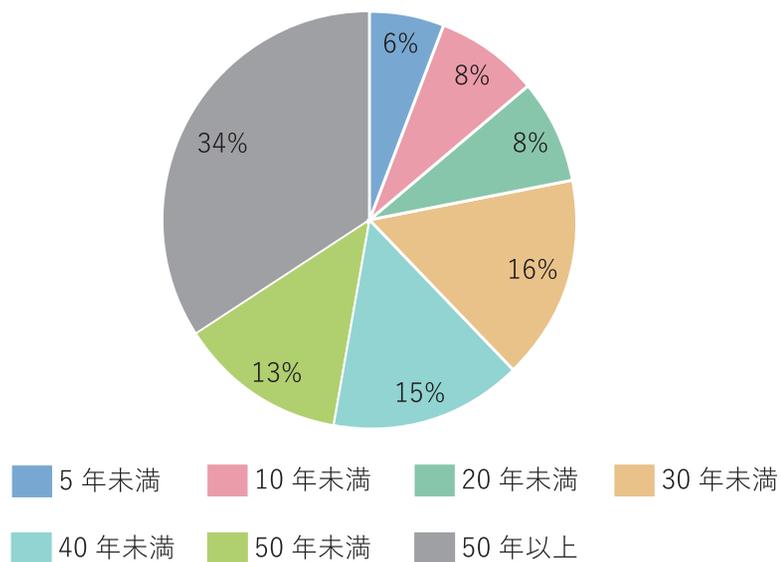


図 1-4 居住年数 (N=830)

3-2. 近所づきあいや社会参加の状況

ご近所づきあいの程度を見ると、「立ち話程度」が最も多く(53.1%)、次に「挨拶程度」が多かった(31.6%)。「生活面で協力」は1割強、「付き合い無し」は非常に少数だった(図2-1)。

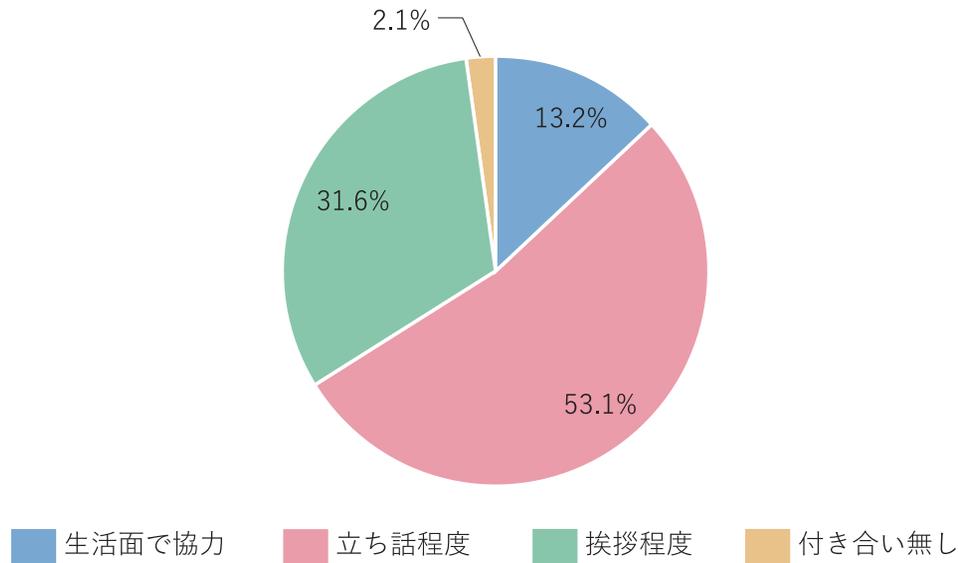


図2-1 ご近所付き合いの程度

家族以外の周りとの関係性(ソーシャル・サポート)については、「気配りや思いやってくれる人」がいる割合が6割を超えていた。続いて「助言やアドバイスをしてくれる人」「心配事や愚痴を聞いてくれる人」「ご飯やお茶を一緒にする人」も5割を超えていた(図2-2)。

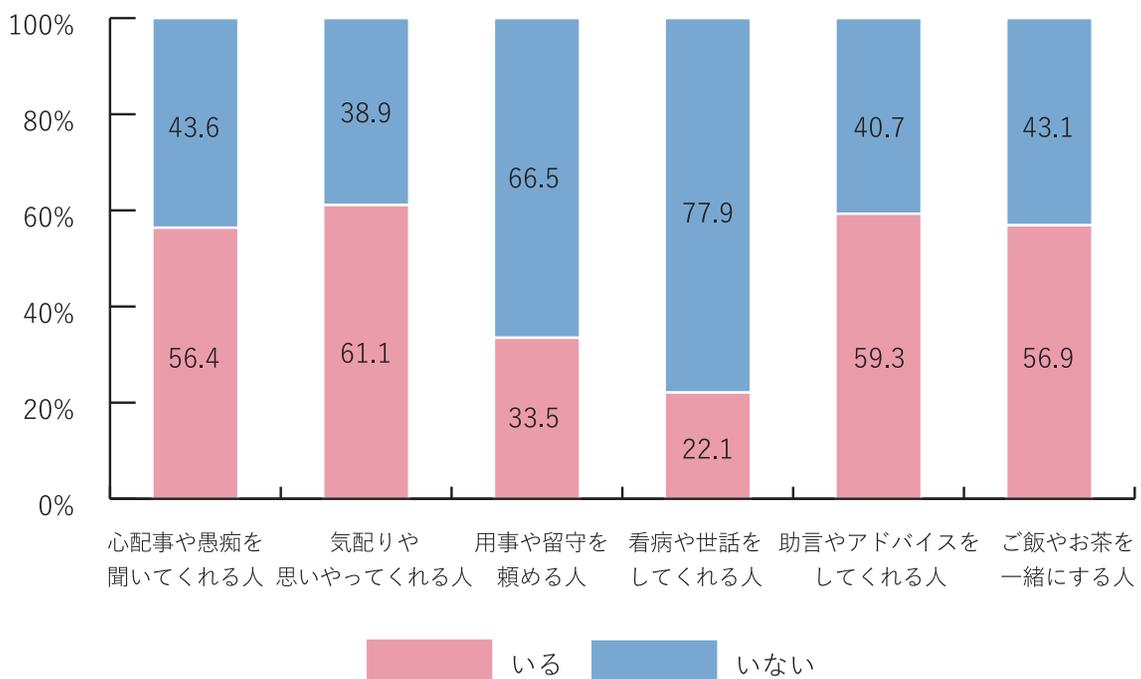


図2-2 家族以外の回りとの関係性

地域に対する意識を尋ねたところ、「地域のために役立ちたい」「近所の人はお互いに気にかけている」など、地域のつながりを意識するという項目に関して、肯定的な割合が高かった。この一方で、「自分の問題は出来るだけ他人に頼らずに解決したい」という、個人の生活を重視する項目についても肯定的な割合が高く、二極化が進んでいる（図 2-3）。

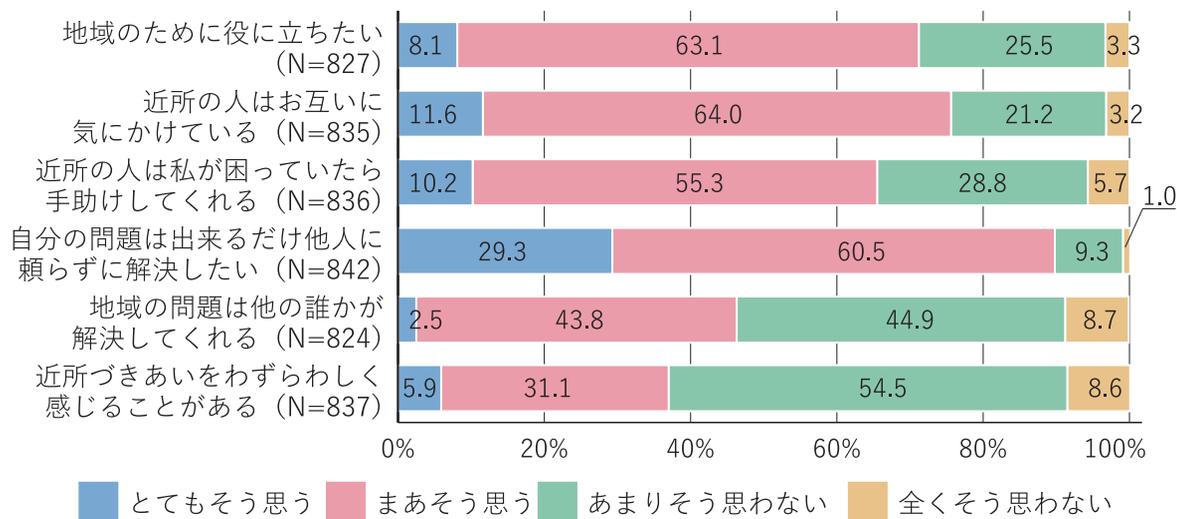


図 2-3 地域に対する意識

支え合い活動への関わり方について尋ねたところ、環境保全の活動、高齢世帯の見守り活動、高齢者の相談相手や話し相手などの活動に関わりたいという割合が比較的高くなっていた（図 2-4）。

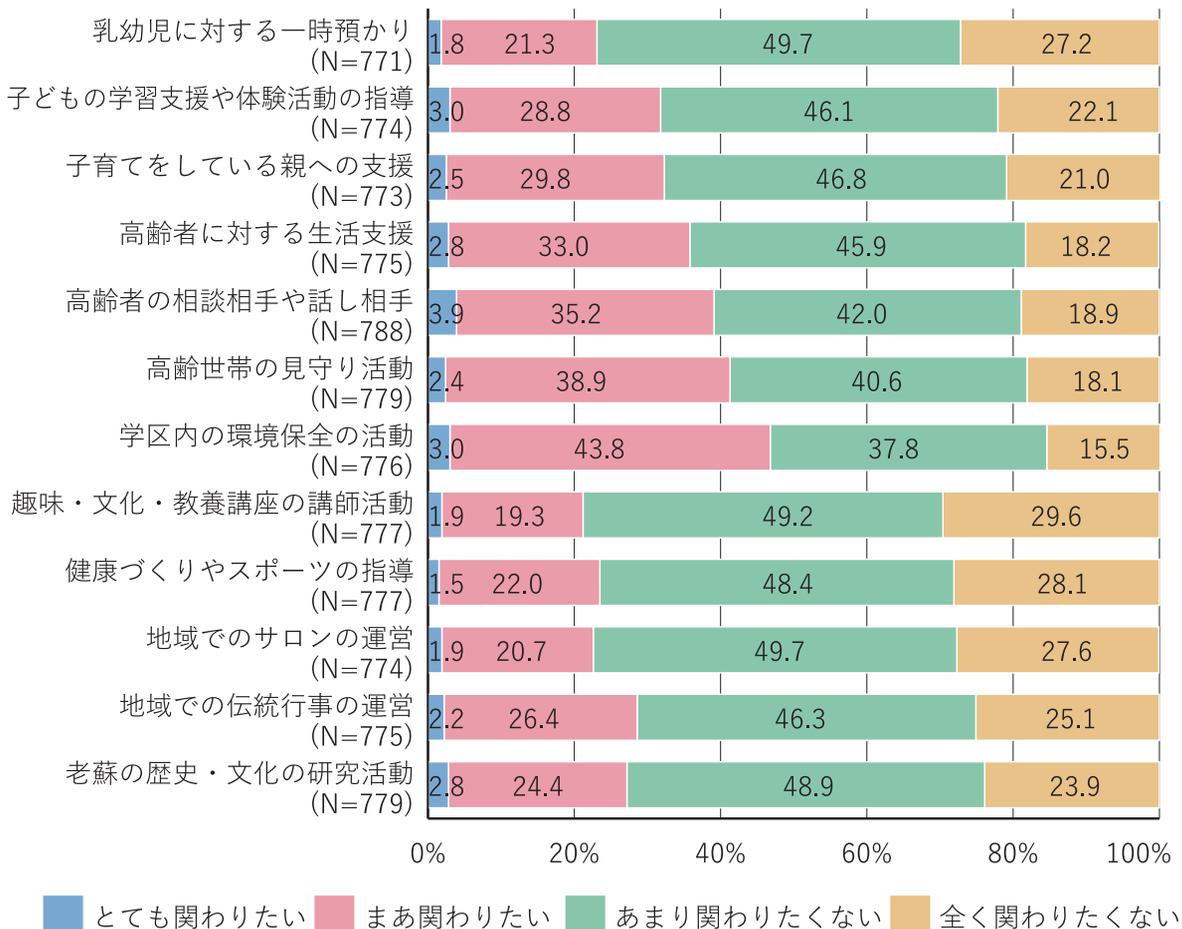


図 2-4 支え合い活動への関わり方

3-3. 外出や移動の状況

外出の目的別の頻度を見ると、「仕事」はほぼ毎日、「買い物」は週1～2回程度、「遊びや食事」「友人に会う」「趣味やスポーツ」「通院」は月1、2回程度が多い（図3-1）。

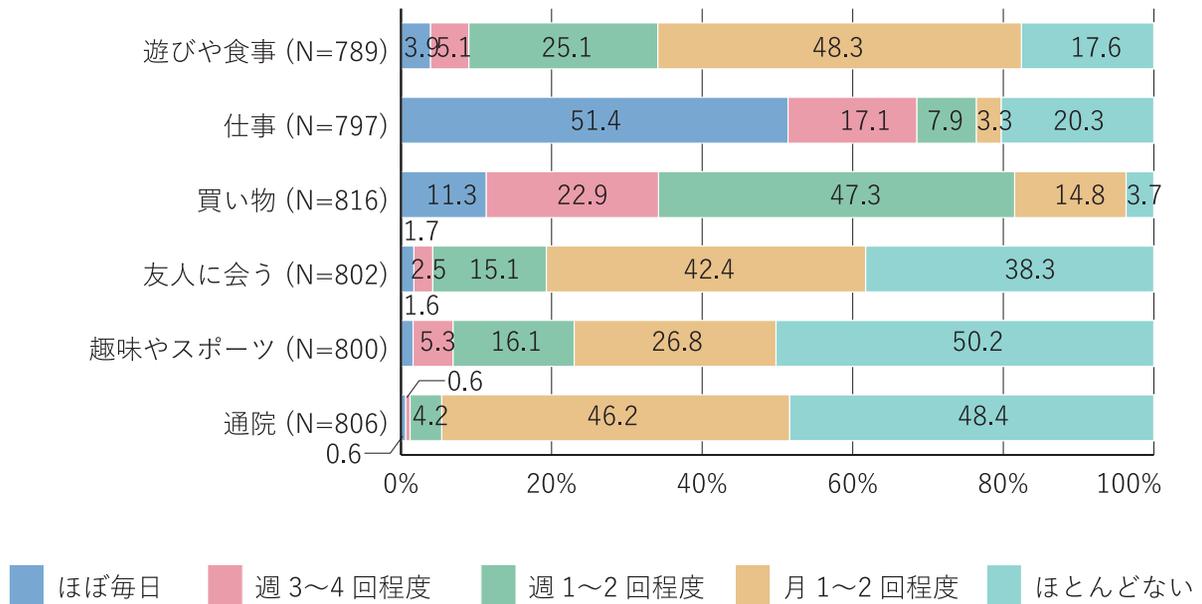


図3-1 外出の目的別の頻度

外出や移動に関する意見は、「今後運転できなくなると生活が不便になる」という意見が多数であった。また、「買い物や食事をできる場所が少ない」「バスなどの公共交通を充実してほしい」という意見も多かった（図3-2）。

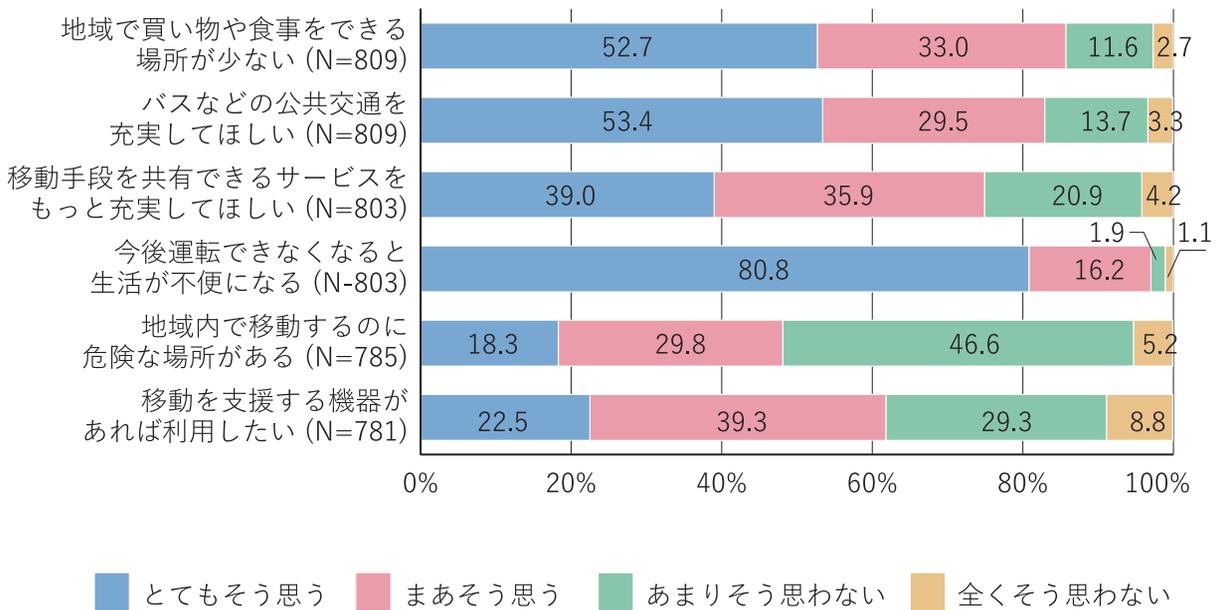


図3-2 外出や移動に関する意見

買い物する場所や方法については、図 3-3 のような分布になっており、性別・年代・居住する集落による差が見られた。

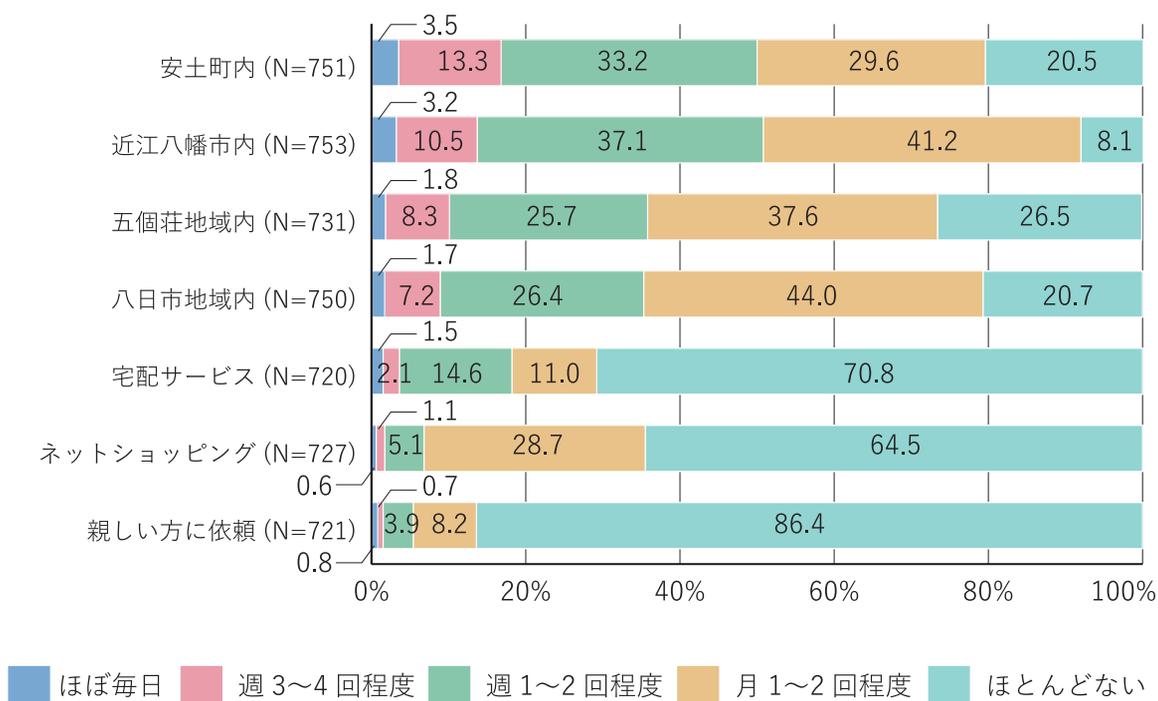


図 3-3 買い物をする場所・方法

3-4. 子育て環境や子育てサービスに関する意向

子育て中の（子や孫と同居している）回答者は、228名（全回答者中の26.8%）であった。子育てに関する環境（友人・知人との関係や、学区内の状況等）について、肯定の割合が高い順に見ると、イベント情報の入手、保護者同士の交流、困った時に相談できる友人・知人の存在、子供を安心して遊ばすことのできる場、親子で安心して過ごせる場となっていた（図4-1）。

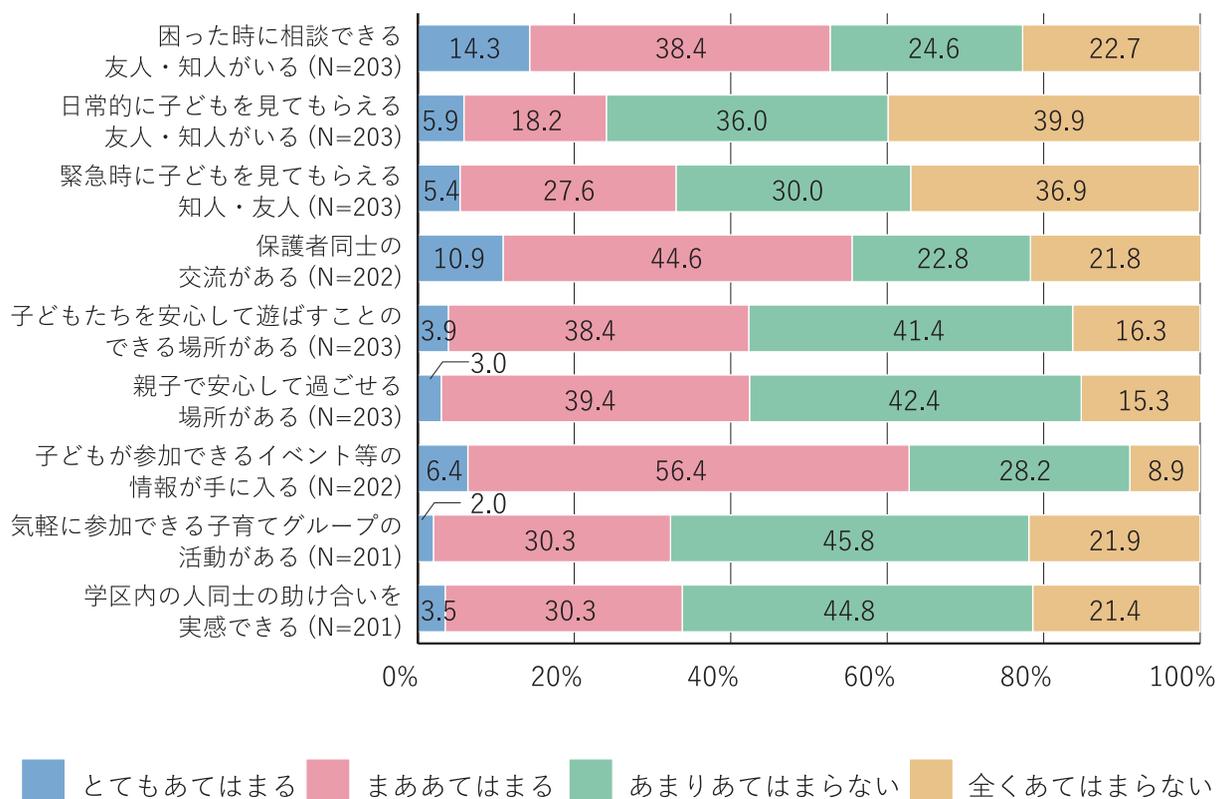


図4-1 子育てに関する環境

子育てで利用したいサービスについては、屋外で自由に遊べる場、自然環境や地域特性を活かした教育の希望が高い。次いで、放課後の学習や体験活動、学校外での学習や体験活動、お楽しみ会や交流会等の割合が高い（図 4-2）。

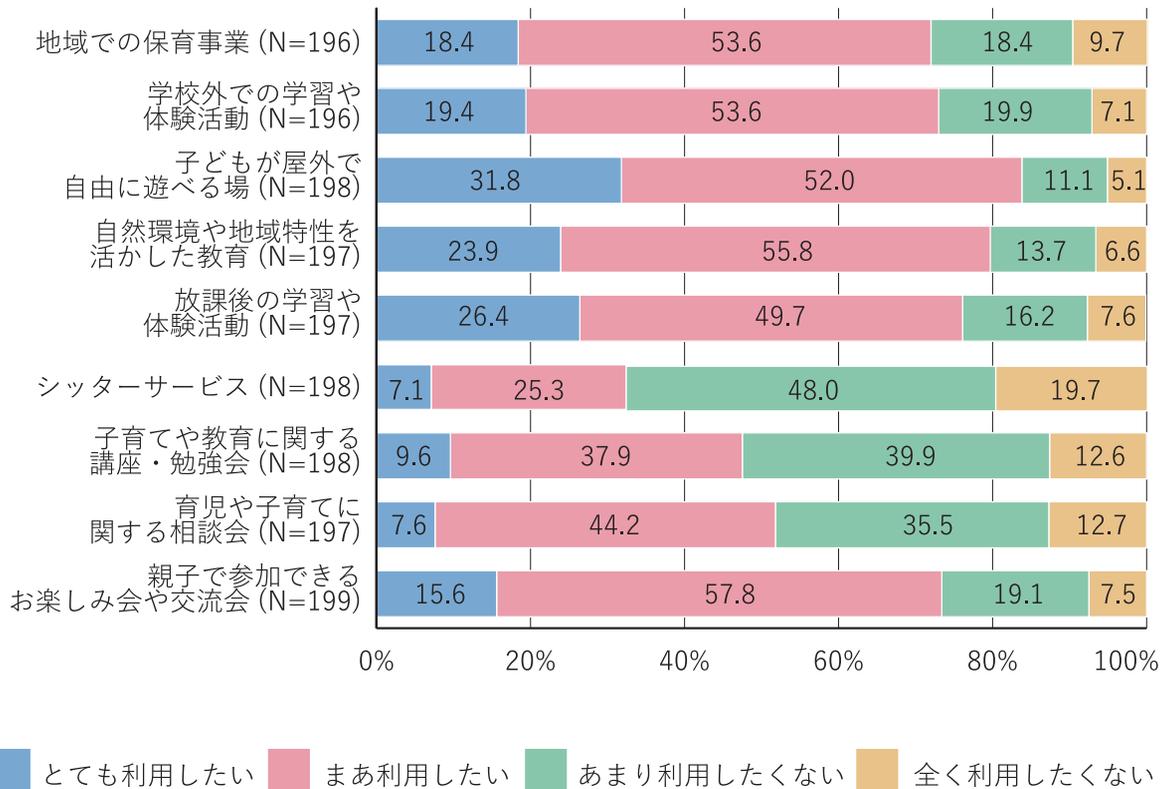


図 4-2 子育てで利用したいサービス

老蘇学区まちづくりプラン
～いつまでも住み続けたい老蘇を目指して～
令和3年（2021年）3月

老蘇学区 安寧のまちづくり推進委員会

協 力：東京大学高齢社会総合研究機構
近江八幡市

